

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－②〈売上高要件〉（指定業種と非指定業種を営んでいる場合）
中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

曾於市長 五位塚 剛 宛て

申請者 住 所
氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 % ≥ 5%
全体の減少率 % ≥ 5%
最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高の割合 % ≥ 5%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等
（令和 年 月～令和 年 月）

指定業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等
（令和 年 月～令和 年 月）

指定業種の売上高等 円
全体の売上高等 円

曾商第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

曾於市長 五位塚 剛

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。